

# I. 地域おこし協力隊ビジネスサポート事業

## 1. 「地域おこし協力隊ビジネスサポート事業」事業実施報告会の開催

「地域おこし協力隊ビジネスサポート事業」の採択団体（隊員）が、提案事業の内容や進捗状況等を発表する、事業実施報告会を開催した。

### (1) 「地域おこし協力隊ビジネスサポート事業」事業実施報告会の開催概要

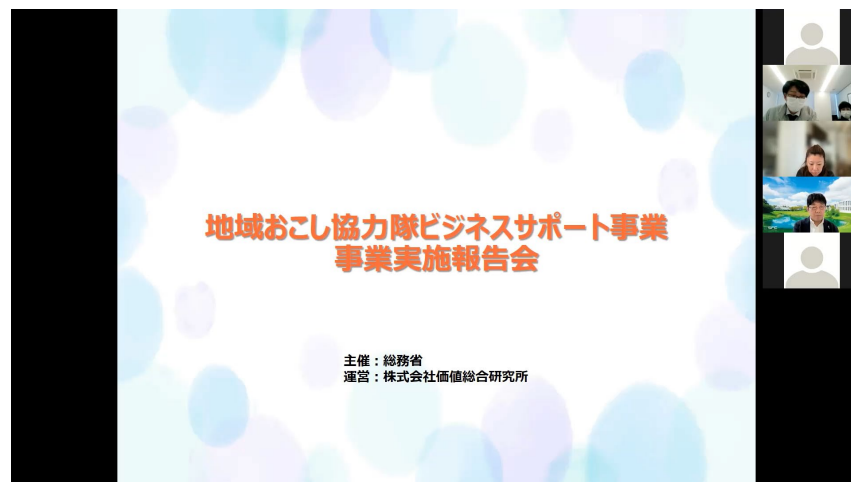
日 時：令和4年3月3日（木） 10:00～11:20

開催方法：オンライン開催（YouTube Live）

視聴数：178回（2022年3月4日時点）

次 第：

- 1 開会、総務省挨拶
- 2 基調講演「地域におけるビジネス」  
（慶應義塾大学総合政策学部教授 飯盛義徳氏）
- 3 長崎県島原市における地域おこし協力隊 紹介
- 4 採択団体発表 長崎県島原市 倉林実央氏
- 5 地域おこし協力隊ビジネスサポート事業審査員による講評
- 6 閉会



事業実施報告会の様子

## (2) 採択団体の事業報告

### ① 長野県島原市（提案者：島原市地域おこし協力隊員 倉林 実央 氏）

# 島原における火山funfanプロジェクトの 取り組みと展望について

島原市地域おこし協力隊 倉林実央



## 自己紹介

### 倉林 実央

埼玉県比企郡川島町出身  
島原市地域おこし協力隊(2020年8月～)

■隊員となった経緯  
地方創生に取り組んでみたいという思いがあり、東京ビックサイトにて開催された移住定住フェアにて島原の担当者に熱意を持って誘われたことがきっかけで応募

■隊員としての主な活動  
・空き家を活用した地域拠点づくり  
・火山の魅力発信・活用した観光推進  
・SNS等を利用した島原市の情報発信

■これまでの仕事の経験、保有するスキル  
・商品企画(規格外のジオアビを使用した加工品)  
・火山funfanプロジェクトの取り組み(商品共同企画)



## 火山funfanプロジェクトとは

火山の恩恵を知ってもらい  
火山を好きになってもらうプロジェクト



## 日本の火山が抱える課題

ホームドクターの不足

低い認知度

風評被害

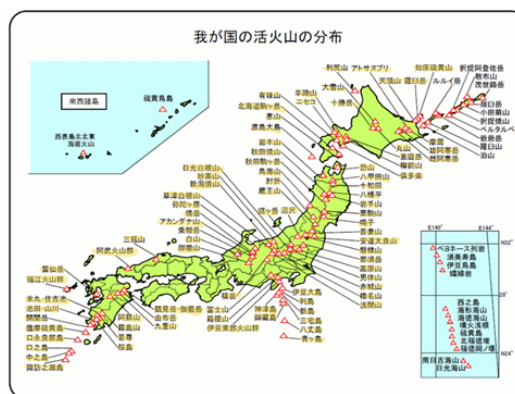


### ①活火山の数に対するホームドクターの不足

日本に活火山: 111

その内  
居住地域近く: 85

※無人離島・海底火山・北方領土にある活火山を除いた数



参照: 気象庁HP [https://www.data.jma.go.jp/svd/vois/data/tokyo/STOCK/kaisetsu/katsukazan\\_toha/katsukazan\\_toha.html](https://www.data.jma.go.jp/svd/vois/data/tokyo/STOCK/kaisetsu/katsukazan_toha/katsukazan_toha.html)

### ①活火山の数に対するホームドクターの不足

- ホームドクターとは  
各活火山の側にある観測センターで監視する火山学者
- 現状  
別途手当は無く、実質ボランティアで成り立っている状態
- 今後
  - ・観測のリモート化が進み、今後現地の観測センターは廃止される
  - ・火山分野で博士課程に進む学生が減少し、火山学者が不足する



有事の際に、住民に寄り添ったアドバイスが無くなる可能性  
住民は日頃から身近にある火山をより理解しなければならない



## ②一般的な火山に関する認知度の低さ

一般的に、地震・津波と比較して防災対策の報道が少ない



噴火発生時の対応に差が出る  
例：2014年御嶽山噴火で多くの登山者が犠牲に



広い範囲に火山防災のアプローチが必要



## ③風評被害の増加

- ・頻繁に上がる噴火警戒レベル
- ・オーバーな報道、それに対するオーバーな反応
- ・マイナスな情報やイメージがSNSで拡散



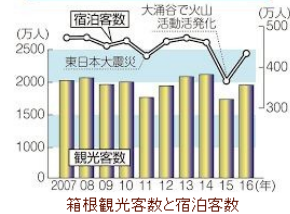
- ・観光客の減少
- ・農作物の買取拒否



火山に関するプラスな発信が必要



過去10年の箱根町の観光客数と宿泊客数



火山灰にまみれた農作物

## 今後想定される問題

火山周辺において

- ①火山災害の被害者が発生する可能性
- ②噴火に伴う過疎化



### ①火山災害の被害者が発生する可能性

例：2000年有珠山噴火  
火山噴火予知に成功、  
事前避難が完了し犠牲者0人

#### ■成功要因

- ・ホームドクターから噴火リスクの高まりを的確に共有できた
- ・住民が避難勧告・指示を受け入れ予定時間内に避難が完了した



### ①火山災害の被害者が発生する可能性

しかし、ホームドクターが不在、火山への危険を認知していた住民が減ると・・・

**火山学者・行政・住民同士の信頼関係が消滅**



**周辺住民から火山災害の被害者が発生する可能性**



- ・過去の噴火を伝承すべき
- ・行政や住民が火山の知識と防災意識を高める必要



### ②噴火に伴う過疎化

- ・観光業の衰退、職を求めて都会へ
- ・避難した住民が戻ってこない

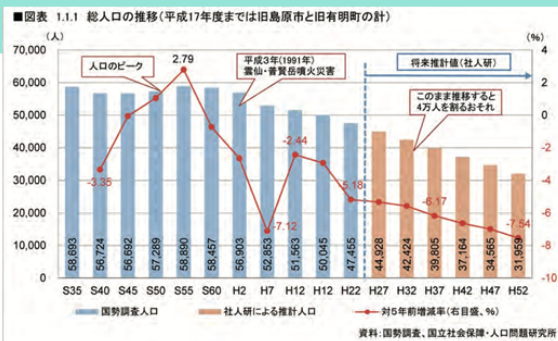


**火山周辺自治体の過疎化**



#### 必要なこと

- ・風評被害に対抗する地元からの情報発信
- ・避難した住民が戻りたくなる地域づくり



島原市人口推移

# 私が目指すビジョン



## 事業のビジョン

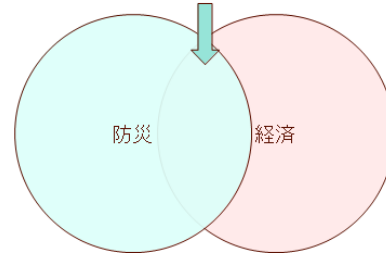
一般社団法人火山〇〇(仮称)

火山のあるまちづくりをする



火山の恩恵を活かして防災と経済の両立

ココを実践する



## 事業概要

火山の恩恵を商品やプランに組み合わせて展開し  
プラスイメージの発信を増やす



火山の恩恵を活かしてプロデュース

食材



温泉



湧水



景観

地熱



## ビジネスモデル

### 問題解決型ビジネス

- 今後想定される問題  
火山周辺において
- ① 火山災害の被害が発生する可能性
- ② 産業衰退に伴う過疎化



火山の恩恵をプロデュース  
↓  
火山の教育・防災・被災地復興に還元



## 収益を還元

### 火山の教育・防災・被災地復興に還元

子供食堂 食✕火山教室

被災地にローリングストック  
セットを届ける

被災遺構の保存



## 現在の進捗





参照: 島原半島ジオパークガイドブック [https://www.city\\_shimabara.lg.jp/geopark/page2652.html](https://www.city_shimabara.lg.jp/geopark/page2652.html)

## 火山×食

火山活動でできた土地で育った食材を使った  
商品(メニュー)を提供



社団法人の活動への寄付(インセンティブ)



## 火山×食

実績(販売中商品は手数料の交渉予定)

2021年5月 火山弁当(島原むすびす) 500円

2021年8月 雲仙火山トルコライス(ジオカフェ) 1,100円

2021年10月 風光明媚 火山弁当(島原むすびす) 1,000円

2021年12月 くじら焼き 抹茶ストロベリー味(CHANOKO)

※東徳軒町まちづくり会社とのコラボ、イベント限定販売

試作中(2022年3-4月発売予定)

火山カステラクレープ(ジオカフェ) 値段未定

火山フルーツサンド(スーパー井上) 850円

企画中

デイサイトチョコレート(久遠チョコレート)

つぶつぶ火山ジュース(大洋食品)





## 火山×食

火山弁当とは  
火山活動で誕生した島原半島産の食材を9割以上  
使用した「火山の恵みを食べながら感じるお弁当」



しまてつカフェトレインの  
メニューに採用

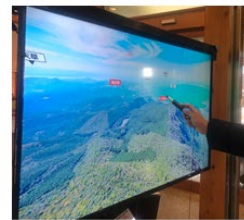


## 火山×VR

火山活動によって生まれた景観をVRを通じて  
紹介する



地元まちづくり会社が持つVR技術を活用  
・オンラインツアー  
・イベントにて体験会



## 火山×VR

### スケジュール

2021年6月～2022年2月: コンテンツ内容検討・撮影・営業

2022年3月～6月 : VR体験会実施

- ・しまばら火張山花公園春祭り
- ・商店街お弁当マーケット
- ・島原大変パネル展

2022年6月 : オンラインツアー開始

### オンラインツアー(案)

ツアーテーマ: 寛政の噴火編「眉山崩壊と寒ざらし」

プラン : ①基本プラン 3,000円(食事内容によって変動)

事前送付物 寒ざらし・パンフレット・現地での割引クーポン等

②のぞき見プラン: 1,000円

人数 : ①基本プラン: 30人(最大)

②のぞき見プラン: 制限なし



## 火山✕子供向けワークショップ

実績

2021年8月 ○✕クイズ&溶岩に絵を描こう！（南島原市布津図書室）

2021年11月 溶岩ハーバリウム作り&溶岩に絵を描こう！（島原市産業祭り）



## 火山✕土地活用

噴火災害後、砂防指定地となった土地を活用  
火山ファームにする  
・地域の人で見守る



将来的に・・・  
ブランド化や加工品へ



## 火山✕土地活用

平成の噴火によって被害を受け整備された  
千本木地区(中尾川導流堤)内の耕作放棄地や、水無川導流堤の一角を利用予定



## 火山×土地活用

### ■進捗

- ・導流堤内は石が多い
- ・荒地でも育ちやすい作物を調査



そばを栽培する実証実験(8月種まき、11月収穫予定)

中尾川導流堤内にある「しまばら火張山花公園(NPO法人しまばら芝桜公園運営)」の一角にて



栽培予定地(2月時点)



## 火山×宿

火山の近くで暮らし、地域の人と交流することで恩恵を体感してもらう



- ・火山がコンセプトのゲストハウスを作る
- ・又は、火山のある地域にある既存のゲストハウス又は部屋の一部をプロデュースする

### 進捗

- ・候補物件を比較中
- ・クラウドファンディング検討中



## 火山×防災

火山の地域へ防災意識向上  
・ローリングストックを普及



アドバイスを通じて

- ・オリジナル商品は制作してもシェアが獲得できない可能性が高いので断念
- ・既にシェアを持つ会社とコラボする



## 火山×防災

### ・ローリングストックを提供している会社とコラボ

噴火の歴史や伝承、ハザードマップなどを元にオリジナル冊子を添付(オプションでヘルメットやマスクも)

### ・活火山のある地域に特化して提案

(日本ジオパークネットワークを利用)



イザメン

## 火山×食

単位: 千円

	開業準備期間 (~2022年3月)	通年営業			備考
		1年目 (2022年 4~2023年3 月)	2年目 (2023年 4~2024年3 月)	3年目 (2024年4月~ 2025年3月)	
売上高	0	2,058	2,778	3,138	
売上原価	0	0	0	0	
売上総利益	0	2,058	2,778	3,138	
販売費・一般管理費	0	0	0	0	
うち人件費	0	0	0	0	
営業利益	0	1,096	1,096	1,096	
支払利息	0	0	0	0	
その他営業外損益	0	0	0	0	
経常利益	0	961	1,681	2,041	
税引前当期利益	0	0	0	0	
税金	0	0	0	0	
当期純利益①	0	0	0	0	
減価償却費合計②	0	0	0	0	
当期内部留保 (①+②)	0	0	0	0	



## 火山×宿

単位: 千円

	開業準備期間 (2023年 3~2024年2 月)	通年営業			備考
		1年目 (2024年3月 ~2025年2月)	2年目 (2025年3月~ 2026年2月)	3年目 (2026年3月~ 2027年2月)	
売上高	0	2,282	3,263	4,739	
売上原価	0	0	0	0	
売上総利益	0	1,208	1,487	2,687	
販売費・一般管理費	0	426	1,776	2,052	
うち人件費	0	54	756	1,032	
営業利益	0	0	0	0	
支払利息	0	0	0	0	
その他営業外損益	0	0	0	0	
経常利益	0	1,208	1,487	2,687	
税引前当期利益	0	0	0	0	
税金	0	0	0	0	
当期純利益①	0	1,208	1,487	2,687	
減価償却費合計②	0	0	0	0	
当期内部留保 (①+②)	0	1,208	1,487	2,687	



## 今後の展開と課題



### 専門家による指導・アドバイスを受けて

慶應義塾大学 飯盛様

- ・ストーリー(どれだけ愛を持って臨んでいるか)を話して共感者を増やす→ストーリーを見直し
- ・被災地で配布
- 例えば桜島が噴火→阿蘇に置いてあるローリングストックの在庫を回す、ような補い合いのシステムが必要

相模女子大学 金森様

- ・規格外野菜を入手する方法を大洋食品と相談する→ジュースの商品開発の件で相談予定
- ・地元の人から火山の変化の情報を収集する→観測がリモート化した時、データを火山学者に送る需要が有るかも

株式会社和える 矢島様

- ・もっと根本に戻って願に落ちるストーリーを作る→ストーリーを見直し
- ・子供用の防災グッズ会社にアプローチ、同意いただいた会社に冊子を扶む
- 既存のローリングストック商品に同意いただく方法を取りたい

株式会社アグリビジネス 土居様

- ・乾燥パウダーに加工(パウダー方式)→天然の着色料として市内外に提供、パンやケーキへ加工
- ・地域に還元する仕組み→砂防指定地に「みんなで作る畑」のような地域の人に入ってもらえる仕組みを作る
- ・JA等にヒアリング→廃棄野菜の実態を知る上で重要、現在農林水産課に相談中



### 今後の展開と課題

#### ■スケジュール

2021年～: 問題解決型ビジネス(島原モデル)を展開

2023年～: 他地域に展開

#### ■取り組むべきこと

- ・社団法人の立ち上げ
- ・既に商品を開発いただいている事業者への交渉
- ・商品開発
- ・VR体験の実施
- ・共感者を増やし、コアメンバーを増やす
- ・島原半島ジオパークと連携する
- ・防災の取り組み調査(訓練や教育など)
- ・防災士の取得



### (3) ビジネスサポート事業採択団体の事業展開に対する有識者の講評

採択団体の事業展開について、ビジネスサポート事業審査会の審査員3名（金森審査員、野田審査員、飯盛座長）より、コメントを得た。

#### ① 金森審査員

防災のほかにも商品開発等、取組の範囲が幅広すぎるので、取り組むことを絞ってもいいかもしれない。

あるいは、その興味の幅広さを活かして、地域活性化のために色々な人を結びつけるコーディネートとして活躍するというビジネスモデルを展開してもいいかもしれない。

#### ② 野田審査員

事業として、何を目的とするのかをもっと明瞭にしていければと思う。そのときのヒントになるのはやはり火山という地域の資源であり、その資源をつかって島原市の地域おこしのために何ができるのかあらためて考えていくことが重要と思う。

#### ③ 飯盛審査員

火山という資源を活かして、火山のあるまちづくりをキーワードにするのは良い方向性だと思う。火山の恩恵を活かして、火山と組み合わせるものを追求していくことが、地域の方々の共感を生むのではないかと思う。

火山と組み合わせるものを検討するときに、大学がもつ知識や技術が役に立つと思うので、大学との連携をさらに進めてほしい。また、学生等、若い方の仲間を増やしていくことも重要。

#### **(4) 今年度のビジネスサポート事業のポイント**

今年度のビジネスサポート事業を通じて、他の地域おこし協力隊においても幅広く参考になりうる知見や、今後の地域おこし協力隊への支援に関する示唆が得られた。

##### **① 今年度採択事業の特徴やポイント**

今年度採択事業は、火山という、地域（島原市）が有する資源を活用したビジネスであり、さらにそのビジネスから得られる成果が地域へ還元される仕組みとなっている。地域資源への着眼点と、事業を通じて地域おこしを図るプロセスをビジネスモデルに組み込んでいく点は、他の地域おこし協力隊にとっても参考になりうる事業である。

また、収益の面からみると、ローリングストックは定期的な購入を前提としているため、うまくサイクルが回れば持続性は高く、また将来の売上の見込みも立ちやすいといえる。さらに、役所や病院等への販路を念頭においた B to B の展開を想定していることも、持続性を担保し、かつある程度まとまった販売数を確保することにつながる。

このように、地域おこし協力隊による事業については、隊員が地域に定着し続けるための収入を確保できることと同時に、事業が地域づくりにつながり、地域に根差したものとなることが重要である。

##### **② 専門家指導におけるポイント**

今年度の専門家指導においては、実際に事業を進めていくうえで課題となりうる具体的な事柄についてアドバイスをしたことが、事業のブラッシュアップにつながった。

例えば、今年度事業においては、隊員一人の力だけで事業を進めていくのは困難であり、事業を通じて想いを伝えて共感を得ながら協力者を募っていくことが肝要であることや、こういった分野や業種の協力者を得ることが必要かということ、具体的な加工食品のアイデアや、地域住民の参画を促す方策など、複数名の専門家から各々の見識・立場を活かしたアドバイスが得られ、様々な視点から幅広い指導を実施することができた。

地域おこし協力隊による事業においては、地域資源の活用や地域貢献に固執してしまうあまり、隊員自身の収入の確立がおろそかになったり、長期的な発展を見込みにくいビジネスモデルを構築してしまったりすることもしばしば見受けられる。そうしたとき、外部の視点から客観的なアドバイスを与えられることも、本事業の意義の一つである。

##### **③ 今後のビジネスサポート事業の展開のポイント**

今後、地域おこし協力隊の隊員数を増やしていくためには、本事業を通じてビジネスでの成功事例を数多く創出し、協力隊になろうとする人へ向けて、任期後の道筋を示すことが重要である。

一方で、今年度の応募団体は1団体にとどまったが、この背景には、専門家の指導を得ることでのどのようなメリットがあるか想像しにくいことや、本事業自体があまり認知されていないこと、事業内容がまとまっていない等で応募に躊躇してしまうこと、隊員が求めているサポートとの乖離があること等が考えられる。

本事業の今後の展開としては、隊員が求めるサポートのニーズをより精緻に把握しつつ、サポートを受ける隊員にとって本事業が有益であるという実績を重ねていくとともに、より強力に隊員への周知を続けていくことが重要と考えられる。

「地域おこし協力隊の起業・事業化研修」開催業務  
並びに「地域おこし協力隊ビジネスサポート事業」の  
実施、進捗調査及び成果分析  
報告書

令和4年3月

事業受託者：株式会社価値総合研究所